



1. 全中貿大阪連盟 経済講演会

大阪連盟では、11月17日に大阪商工会議所にて他の経済団体と共に時局・時事講演会を開催致しました。講師と演題は下記の通りです。両講演共、大変好評でしたが、とり分け「最近の金融経済情勢」について高い関心が向けられました。

**【第1部】 「日系企業の米国進出の現状と
新たなビジネスチャンス」**
～日本企業は米国企業と共存共栄できるか？～
◆講師：日本貿易振興機構（ジェトロ）
大阪本部長 曾根 一朗 氏



▶ 講師：福地氏

【第2部】 「最近の金融経済情勢」
～日銀の超低金利政策の狙い～
◆講師：日本銀行 大阪支店
副支店長 福地 慶太 氏

各講演の内容は以下の通りです。

第1部：安定成長が続く米国経済の現状と急増する日本の対米直接投資と投資環境、更に第4次産業革命による新たなビジネスチャンスについてご説明があり、今後進出する企業にとり大変有益な講演になりました。

第2部：日本銀行の金融政策、特にデフレからの脱却に焦点を当てた政策について、分かり易い説明がありました。また、内外の景気の現状と併せ、外国人観光客来日により恩恵を受けている関西経済と今後の見通しについてご説明がありました。



伊藤理事長



左：講師 福地氏 中央：伊藤理事長 右：講師 曾根氏

会場の様子

2. 全中貿兵庫連盟主催 経済講演会

兵庫連盟では、10月20日（金）に神戸市と共催で時局・時事講演会を神戸メリケンパークオリエンタルホテルにて開催致しました。講師と演題は下記の通りですが、それぞれ大変好評で、参加者から高い関心が向けられました。

(1) 経済講演：

テーマ：「中小企業における海外事業展開」
～中小企業におけるグローバル化等への対応～
講師：中沢 孝夫 氏
福山大学経済学部教授・博士（経営学）



▲兵庫連盟理事長の挨拶

(2) 文化講演：

テーマ：「コストダウンとお金に感謝する」
～ありがとう地球 ありがとうお金～
講師：鈴木 武 氏
環境問題実践家

(3) 受講者：112名

(4) 講演内容と成果

グローバル化を進める中で、中国や東南アジアとの関係性を視野に入れて柔軟に取り組む必要があると説明された中沢教授、パナソニックのゴミゼロ運動から、お金に感謝することの意義に辿りつかれた鈴木様、どちらもユニークでためになるお話で、参加者は最後まで聞き入っておりました。



▲ 講師：中沢氏



▲ 講師：鈴木氏



▲ 講演会会場の様子

『あおいくま』（鈴木氏推薦語録）

あ＝あせらない
お＝おこらない
い＝いばらない
く＝くさらない
ま＝まけない



3. 「オーストラリア・ニュージーランド経済交流派遣団2018」ご案内・・・・・・・・・・

(一社)全国中小貿易業連盟(全中貿)は、日本と伝統的に友好関係を維持し、経済面でも関係が深いオーストラリアとニュージーランドを訪問します。今回も両国において、ジェトロ事務所、商工会議所、投資促進機関、日系進出企業等を訪問し、現地企業との取引の可能性や投資環境を調査します。また、この機会に両国の有数の観光地も訪問しますので、皆様方のたくさんのご参加をお待ちしております。

●概要

- 期間：2018年1月19日(金)～1月28日(日)10日間
- 訪問地：ニュージーランド(オークランド・クィーンズタウン他)・オーストラリア(シドニー)
- 主催：(一社)全国中小貿易業連盟
- 協力(予定)：日本貿易振興機構(JETRO)大阪本部、オーストラリア総領事館、
(一財)貿易・産業協力振興財団(ITIC)
- 募集人数：13名～20名(13名未満の場合多少料金変動します)
- 申込締切：2017年12月8日(金)
- 参加費用(費用概算)：
663,000円/人(関空発、エコノミークラス、ホテル4つ星クラス以上シングルルーム使用)
ビジネスクラス追加料金 290,000円(予定)
※全食付。燃料サーチャージ代、空港税 別
他、共通経費として2.5万円/人を徴収予定 ◎全中貿会員補助あり(予定)
- 取扱旅行会社：ジェイ・ケイ・トラベル(株)
- 利用航空会社：ニュージーランド航空
- 問合せ：全中貿 鹿内・星加(TEL:06-6443-5810)

以上



4. オーストラリア・ニュージーランドの概況

オーストラリア連邦

オーストラリア連邦 (Commonwealth of Australia)



一般事情

1 面積：

769万2,024平方キロメートル（日本の約20倍、アラスカを除く米とほぼ同じ）（出典：ジオサイエンス・オーストラリア）

2 人口：

約2,413万人（2016年6月。出典：豪州統計局）

3 首都：

キャンベラ（Australian Capital Territory、人口約39.6万人 [2016年6月。出典：豪州統計局]）

4 民族：

アングロサクソン系等欧州系が中心。その他に中東系、アジア系、先住民など。

5 言語：

英語

6 宗教：

キリスト教61%、無宗教22%（出典：2011年国勢調査）

7 略史：

年月	略史
1770年	英国人探検家クックが現在のシドニー郊外、ボタニー湾に上陸、英国領有宣言。
1788年	英国人フィリップ海軍大佐一行、シドニー湾付近に入植開始、初代総督に就任。
1901年	豪州連邦成立（六つの英国植民地の請願により連邦が憲法を制定。連邦制を採用）。（現在6州2特別地域）
1942年	英国のウェストミンスター法受諾（英国議会から独立した立法機能取得）。
1975年	連邦高等裁の英国枢密院への上訴権を放棄。
1986年	オーストラリア法制定（州裁判断の上訴権を放棄する等英国からの司法上の完全独立を獲得）。
1999年	共和制移行の是非を問う国民投票を実施（結果は立憲君主制の継続）。

政治体制・内政

1 政体：

立憲君主制

2 元首：

エリザベス二世女王（英国女王兼オーストラリア女王）。

但し、連邦総督（2014年3月28日、ピーター・コスグローブ元豪国防軍司令官が就任）が王権を代行。

3 議会：

二院制：上院（定員76、任期6年、各州からの代表）：保守連合29、労働党26、グリーンズ9、ワン・ネーション4、ゼノフォン・チーム3、他4、欠員1（2017年3月現在）

下院（定員150、任期3年、小選挙区制）：保守連合76、労働党69、グリーンズ1、ゼノフォン・チーム1、他3

4 政府：

(1) 首相マルコム・ターンプル（自由党）（2015年9月15日首相就任）

(2) 外相ジュリー・ビショップ（自由党）（2013年9月18日外相就任。）

経済

豪州経済は、1991/92年度から25年連続して経済成長を実現。2008年の世界金融危機、2011年のクイーンズランド州洪水被害の影響などからマイナス成長を記録した四半期はあるものの、資源ブームにも支えられ、年度ベースでは一貫して、プラス成長を維持し景気後退を回避。近年では、鉄鉱石など資源価格の大幅な下落による交易条件の低下が続いているものの、堅調な住宅投資、輸出などに支えられ、2015/16年度も実質ベースで2.9%の成長を維持。2016/17年度予算によれば、2016/17年度のGDP成長率は2.5%となり、2018/19年度には3.0%まで回復する見通し。

政策金利については、豪州準備銀行（RBA）はCPIの動向も踏まえつつ、機動的な金融政策運営を行っており、近年では、欧州信用不安に伴う世界経済の減速懸念等を背景とする豪州経済への懸念、更にはその後の世界的な金融緩和の進行などを背景に、2011年11月以降約5年間、12回に亘り金利を0.25～0.5%ずつ引き下げており、2016年8月からは過去最低の1.5%となっている（2017年2月現在）。

1 主要産業

第一次産業 2.2%、第二次産業 26.9%、第三次産業 70.9%

農林水産業（2.2%）、鉱業（9.5%）、製造業（6.3%）、建設業（8.3%）、卸売・小売業（9.1%）、運輸・通信業（8.0%）、金融・保険業（9.5%）、専門職・科学・技術サービス（6.2%）など
（2015-16年度のGDP産業別シェア、出典：豪州統計局）

2 名目 GDP：

1兆2,239億米ドル（2015年、出典：IMF World Economic Outlook April 2016）

3 一人当たり名目 GDP：

50,962米ドル（2015年、出典：IMF World Economic Outlook April 2016）

4 実質 GDP 成長率：

	2009/ 2010年度	2010/ 2011年度	2011/ 2012年度	2012/ 2013年度	2013/ 2014年度	2014/ 2015年度	2015/ 2016年度
実質 GDP 成長率 (%)	2.0%	2.3%	3.7%	2.5%	2.5%	2.3%	2.9%

（注）豪州の会計年度は7月1日から翌年6月30日。（出典：豪州統計局）

5 消費者物価上昇率：

	2009/ 2010年度	2010/ 2011年度	2011/ 2012年度	2012/ 2013年度	2013/ 2014年度	2014/ 2015年度	2015/ 2016年度
消費者物価上昇率 (%)	3.1%	3.5%	1.2%	3.4%	3.0%	1.5%	1.5%

（出典：豪州統計局）

6 失業率（年度末）：

	2009/ 2010年度	2010/ 2011年度	2011/ 2012年度	2012/ 2013年度	2013/ 2014年度	2014/ 2015年度	2015/ 2016年度
失業率 (%)	5.2%	4.9%	5.2%	5.7%	6.1%	6.1%	5.8%

（出典：豪州統計局）

7 財政収支：

	2009/ 2010年度	2010/ 2011年度	2011/ 2012年度	2012/ 2013年度	2013/ 2014年度	2014/ 2015年度	2015/ 2016年度
財政収支（億豪ドル）	-539	-518	-447	-235	-437	-399	-394

（出典：豪州統計局）

8 経常収支：

	2009/ 2010年度	2010/ 2011年度	2011/ 2012年度	2012/ 2013年度	2013/ 2014年度	2014/ 2015年度	2015/ 2016年度
経常収支（億豪ドル）	-642	-437	-493	-591	-520	-582	-728

（出典：豪州統計局）

9 総貿易額及び主要貿易相手国：

貿易総額 6,693 億豪ドル (1) 中国 23.2% (2) 米国 10.5% (3) 日本 9.7%

輸出 3,166 億豪ドル (1) 中国 28.8% (2) 日本 13.4% (3) 米国 7.0%

輸入 3,527 億豪ドル (1) 中国 18.2% (2) 米国 13.6% (3) 日本 6.4% (2015 年暦年、財・サービス、出典：外務貿易省統計)

10 主要貿易品目

輸出 (1) 鉄鉱石 (15.5%) (2) 石炭 (11.7%) (3) 個人旅行サービス (5.9%)

輸入 (1) 個人旅行サービス (7.6%) (2) 乗用車 (5.8%) (3) 精製油 (5.2%)

(2015 年暦年、財・サービス 出典：外務貿易省統計)

11 通貨及び為替レート：

1 豪州ドル=85.93 円=0.7567 米ドル (2017 年 1 月末時点、出典：豪州準備銀行)

ニュージーランド

ニュージーランド (New Zealand)



一般事情

1 面積：

27 万 534 平方キロメートル (日本の約 4 分の 3)

2 人口：

約 469 万人 (2016 年統計局 (暫定))

3 首都：

ウェリントン (約 20 万人, 2015 年ウェリントン市議会)

4 民族：

欧州系 (74%), マオリ系 (14.9%), 太平洋島嶼国系 (7.4%), アジア系 (11.8%), その他 (1.7%)
(2013 年国勢調査) (注)

複数回答者 (混血等により, 複数の民族を選択したものと思われる) が存在するため, 各民族の合計は 100%を超える。

5 言語：

英語, マオリ語, 手話 (2006 年以降)

6 宗教：

信仰を持っている国民 (総人口の約 53% (ただし, 2013 年国勢調査において宗教に関して無回答の者 (約 8%) を除く)) の 48.9% がキリスト教徒で, その内, 宗派別ではカトリックが約 26% を占め, 以下英国国教会, 長老会, メソヂストの順となっている (2013 年国勢調査)

7 略史：

年月	略史
1642年	タスマン（オランダ人探検家）により発見される。
1769年	クック（英国人探検家）南北両島を探検。
1840年	英国代表と先住民マオリの伝統的首長との間でワイタング条約署名（これにより英国はNZを自国の植民地とした）。
1907年	英国自治領となる。
1947年	英国のウェストミンスター法受諾（英国議会から独立した立法機能取得）

政治体制・内政

1 政体：

立憲君主国

2 元首：

エリザベス二世女王（英国女王）

総督パツィー・レディー（Hon. Dame Pasty Reddy, GNZM, QSO）（2016年9月着任，5年の任期）

3 議会：

一院制（119名，任期3年，国民党58，労働党31，緑の党14，NZファースト党12，マオリ党2，ACT党1，統一未来党1）

4 政府：

国民党政権（マオリ党，ACT党，統一未来党との連立パートナー関係）

(1) 首相ビル・イングリッシュ（国民党）（2016年12月就任）

(2) 外務大臣ジェリー・ブラウンリー（2017年5月就任）

経済：

2008年に入ってから減速気味であったNZ経済は，世界金融危機の影響もあり，GDPは2008年第1四半期（1-3月）以降，5期連続で対前期比マイナス成長を記録するなど，一時低迷した。しかし，金融機関や製造業の規模が比較的小さく，経済全体に及ぼす影響が限られていたことに加え，政策金利引下げや（2008年の8.25%から2009年には2.50%まで切り下げ。2017年2月現在は1.75%），政府の緊急経済対策等により，NZ経済は欧米諸国ほど深刻な打撃を受けることはなかった。2009年第2四半期（4-6月）に成長はプラスに転じた。2010年9月及び2011年2月のクライストチャーチでの地震（特に2月の地震）の影響により，カンタベリー地区の経済は打撃を受けたものの，同年度は1.5%の成長を維持した。その後，住宅不足やインフラ事業の促進を背景とした建設業の活性化，移民の増加，好調な観光業等により成長率は堅調に推移している。

1 主要産業

1次産品輸出に依存する経済であり，貿易依存度が高い。生産性と国際競争力を有する1次産品は輸出の6～7割程度を占めており，酪農製品，肉類，林産品，機械類が主力となっている。最近ではバイオテクノロジーを含む科学技術分野や映画製作等にも力を入れている。

2 GDP：

1,723億米ドル（2016 IMF, 2015年6月末統計）

3 一人当たりGDP：

3万7,066米ドル（2016 IMF, 2015年6月末統計）

4 実質 GDP 成長率：

	2010/ 2011 年度	2011/ 2012 年度	2012/ 2013 年度	2013/ 2014 年度	2014/ 2015 年度	2015/ 2016 年度
実質 GDP 成長率 (%)	1.4	2.5	2.3	2.8	3.6	2.4

(3 月末年度, NZ 財務省)

5 消費者物価上昇率：

	2010/ 2011 年度	2011/ 2012 年度	2012/ 2013 年度	2013/ 2014 年度	2014/ 2015 年度	2015/ 2016 年度
消費者物価上昇率 (%)	4.5	1.6	0.9	1.5	0.3	0.4

(3 月末年度, NZ 財務省)

6 失業率：

	2010/ 2011 年度	2011/ 2012 年度	2012/ 2013 年度	2013/ 2014 年度	2014/ 2015 年度	2015/ 2016 年度
失業率 (%)	6.5	6.8	6.2	6.0	5.8	5.5

(3 月末年度, NZ 財務省)

7 財政収支：

	2010/ 2011 年度	2011/ 2012 年度	2012/ 2013 年度	2013/ 2014 年度	2014/ 2015 年度	2015/ 2016 年度
財政収支 (単位：億 NZ ドル)	-184	-92	-44	-28	4	18

(6 月末年度, NZ 財務省)

8 経常収支：

	2010/ 2011 年度	2011/ 2012 年度	2012/ 2013 年度	2013/ 2014 年度	2014/ 2015 年度	2015/ 2016 年度
経常収支 (単位：億 NZ ドル)	-56	-67	-79	-59	-85	-78

(3 月末年度, NZ 統計局)

9 総貿易額：総額 1,000 億 NZ ドル

(1) NZ からの輸出 484 億 NZ ドル

(2) NZ への輸入 516 億 NZ ドル (2016 年暫定値, NZ 統計局)

10 主要貿易品目：

(1) NZ からの輸出酪農製品 (23.1%), 食肉 (12.2%), 木材 (8.5%)

(2) NZ への輸入自動車 (14.9%), 機械類 (13.3%), 鉱物燃料 (8.5%) (2016 年暫定値, NZ 統計局)

11 主要貿易相手国：

(1) NZ からの輸出中国 (19.4%), 豪州 (17.1%), 米国 (10.9%), 日本 (6.1%)

(2) NZ への輸入中国 (20.0%), 豪州 (12.6%), 米国 (11.3%), 日本 (7.1%)

(2016 年暫定値, NZ 統計局)

12 通貨及び為替レート：

1NZ ドル=81.83 円=0.7126 米ドル

(2017 年 1 月平均, NZ 準備銀行)

▶本ニュースに関するご照会・ご意見等は、全中貿事務局 (大洋株式会社内) 鹿内 までお願いします。
全中貿事務局 TEL/ 06-6443-5810 E-MAIL / zenchubo.jimukyoku@jافتa.jp